

四半期報告書

(第97期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木 正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,580	22,504	89,596
経常利益 (百万円)	528	365	1,174
四半期(当期)純利益 (百万円)	177	445	2,467
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	342	364	864
純資産額 (百万円)	11,028	12,681	11,549
総資産額 (百万円)	106,319	109,369	106,593
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	1.37	3.45	19.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.13	11.38	10.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第96期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第97期は、決算日変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、円高の進行による影響はあったもののアジア地域などの新興国における需要が堅調に推移したことで、連結売上高は225億4百万円(対前年同期比4.3%増)となりました。連結営業利益は5億2千1百万円(対前年同期比9.6%増)、連結経常利益は3億6千5百万円(対前年同期比30.7%減)となりました。また、連結四半期純利益は、不動産の売却益が発生したため4億4千5百万円(対前年同期比151.2%増)となりました。

(主なセグメント別の概況)

当第1四半期連結会計期間から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

①縫製機器事業

アジア地域などの新興国の需要が増加し、縫製機器事業全体の連結売上高は146億5千8百万円(対前年同期比4.3%増)、セグメント利益(経常利益)は4億5千4百万円(対前年同期比26.4%減)となりました。

②産業装置事業

中国や欧米市場においては底堅く推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は59億6千万円(対前年同期比0.8%増)、セグメント利益(経常利益)は2億1千3百万円(対前年同期比26.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億7千6百万円増加して1,093億6千9百万円となりました。たな卸資産などが増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ16億4千4百万円増加して966億8千7百万円となりました。有利子負債が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加して126億8千1百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、12億1千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 149,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,838,000	128,838	普通株式
単元未満株式	383,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,838	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式132株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	149,000	—	149,000	0.12
計	—	149,000	—	149,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過期間として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178	7,833
受取手形及び売掛金	17,357	17,608
たな卸資産	36,240	38,082
その他	4,146	4,603
貸倒引当金	△1,158	△1,212
流動資産合計	63,764	66,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,149	17,807
土地	7,510	7,506
その他（純額）	5,055	5,041
有形固定資産合計	30,714	30,355
無形固定資産		
投資その他の資産	1,855	1,749
その他	11,091	11,188
貸倒引当金	△832	△839
投資その他の資産合計	10,258	10,349
固定資産合計	42,829	42,453
資産合計	106,593	109,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,836	14,508
短期借入金	※2 42,643	※2 47,954
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	251	228
賞与引当金	747	729
その他	7,598	5,914
流動負債合計	66,117	69,376
固定負債		
社債	80	70
長期借入金	※2 19,958	※2 18,523
退職給付引当金	6,336	6,243
役員退職慰労引当金	174	173
その他	2,376	2,300
固定負債合計	28,925	27,311
負債合計	95,043	96,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	2,604	3,365
自己株式	△58	△58
株主資本合計	18,496	19,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	43
繰延ヘッジ損益	△97	△91
為替換算調整勘定	△7,173	△6,758
その他の包括利益累計額合計	△7,196	△6,806
少数株主持分	249	231
純資産合計	11,549	12,681
負債純資産合計	106,593	109,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,580	22,504
売上原価	15,902	16,371
売上総利益	5,677	6,133
販売費及び一般管理費	5,202	5,612
営業利益	475	521
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	23	39
為替差益	123	67
その他	220	123
営業外収益合計	394	264
営業外費用		
支払利息	313	395
シンジケートローン手数料	2	4
その他	26	19
営業外費用合計	341	419
経常利益	528	365
特別利益		
償却債権取立益	42	—
固定資産売却益	28	278
貸倒引当金戻入額	33	—
その他	0	—
特別利益合計	105	278
特別損失		
固定資産除売却損	9	15
投資有価証券評価損	190	41
その他	59	—
特別損失合計	258	57
税金等調整前四半期純利益	375	586
法人税等	199	142
少数株主損益調整前四半期純利益	175	444
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益	177	445

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△31
繰延ヘッジ損益	△28	5
為替換算調整勘定	161	△53
その他の包括利益合計	167	△79
四半期包括利益	342	364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	369
少数株主に係る四半期包括利益	0	△4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	<p>連結決算日の変更に関する事項</p> <p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間となっております。</p> <p>なお、当該変更に伴い、在外連結子会社(重機(中国)投資(有) 他17社)の決算日と連結決算日との差異が無くなっており、在外連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、国内連結子会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 手形割引高 受取手形割引高 604百万円	1 手形割引高 受取手形割引高 1,324百万円
※2 財務制限条項 借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	※2 財務制限条項 借入金のうち、19,286百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 933百万円	減価償却費 836百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,053	5,911	19,964	1,616	21,580	—	21,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	74	221	591	813	△813	—
計	14,199	5,985	20,185	2,208	22,393	△813	21,580
セグメント利益	617	290	907	177	1,085	△557	528

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,658	5,960	20,619	1,885	22,504	—	22,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	1,097	1,124	351	1,475	△1,475	—
計	14,685	7,058	21,743	2,236	23,980	△1,475	22,504
セグメント利益	454	213	667	149	817	△451	365

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、事業の連携強化と経営管理の効率化を図るため、従来の工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業を統合し縫製機器事業とする変更を行っており、これにより報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法に基づいて算定しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	1円37銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	177	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	177	445
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,228	129,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社上席執行役員内梨晋介は、当社の第97期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

